

## 重要課題 環境負荷の低減

# 事業活動における 環境負荷の低減

## 環境に配慮した店舗づくり

以前から一部の店舗において太陽光発電設備を導入し、店舗で使用する電力の一部を賄っています。2022年度は、新築移転した2店舗を脱炭素に対応したZEB店舗・ZEB Ready店舗としました。その他店舗、建物においても順次照明のLED化、空調設備の更新を進め、事業活動における環境負荷低減に努めています。

## 脱炭素に対応したZEB店舗

### ZEB店舗

#### 安来支店

(2022年10月新築移転)

省エネと創エネにより、店舗で使用するエネルギー消費量の100%以上を削減する建物。



- 省エネ 高断熱構造やLED照明を採用
- 創エネ 店舗の屋根に太陽光発電パネルを設置

### ZEB Ready店舗

#### 浜田支店

(2023年3月新築移転)

省エネにより、店舗で使用するエネルギー消費量の50%以上を削減する建物。



※ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称。建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

### 再生可能エネルギー由来の電力導入

2023年4月1日より、本店ビルおよび鳥取営業本部ビルの2拠点において使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。

### CO<sub>2</sub>排出量削減効果

年間 約 **1,700** トン

当行グループ全体の  
CO<sub>2</sub>排出量の約2割に相当

※導入建物の2021年度の合計電力使用量実績から算出。

## 創エネの取り組み

脱炭素、低炭素化実現に向け、今後も、新設・改修等を行う店舗等において、太陽光発電設備を導入することで、店舗で使用する電力の一部を賄っていくことを検討しています。

### 米子支店



- 所在地:鳥取県米子市
- パネル出力:10kWh

### 北支店



- 所在地:島根県松江市
- パネル出力:7.5kWh

### 島根医大通支店



- 所在地:島根県出雲市
- パネル出力:10kWh

## 省エネ・環境配慮型製品の導入

空調設備、LED照明、太陽光発電、電気自動車等の省エネ・環境配慮型製品を導入しています。

## 省エネ・節電の取り組み

行内の冷房・暖房の推奨設定温度を設定し、過度にならないよう調整しています。適切な室温の下で快適に過ごせるよう、営業店「ビジネスカジュアル」と本部「オフィスカジュアル」を導入し、「クールビズ/ウォームビズ」を励行しています。各店においても一人ひとりができる省エネ・節電対策を考え、取り組んでいます。

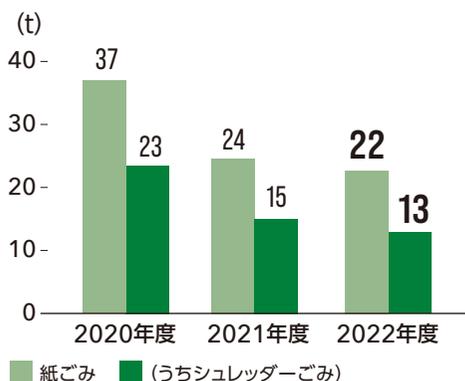
# 事業活動における環境負荷の低減

## ペーパーレス化の取り組み

行内のデジタル化を進め、「紙」を使用せずに業務ができる環境を充実させることで、あらゆる業務における「紙」の使用を削減するよう取り組んでいます。

本店で発生する紙ごみの大部分は、廃棄物処理業者を通じ、トイレットペーパーへの再生等、資源リサイクルに取り組んでいます。

◎紙ごみ量の推移(本店)



## 購買活動に関する方針

山陰合同銀行グループは、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動に必要な事務用品や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスなどの購入について、環境・社会に配慮した責任ある購買活動に努めます。また、本方針を一般に公開し、物品・サービスなどの供給元(以下、サプライヤーといいます。)と協働した取り組みに努めます。

- 1 サプライヤーの公正な選定**  
品質やサービス内容、価格、信頼性、法令等の遵守状況、人権の尊重、環境への配慮の取り組み等を踏まえ、公正なサプライヤー選定に努めます。
- 2 法令・社会規範の遵守**  
法令やルールを遵守し、高い倫理観に基づいた購買活動に努めます。
- 3 人権の尊重**  
購買活動において、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働、児童労働などの人権侵害を行わないサプライヤーとの取引、物品・サービスの購入に努めます。
- 4 環境への配慮**  
購買活動において、環境保全と環境負荷の低減に努めます。
- 5 サプライヤーとの協働**  
環境・社会に配慮した責任ある購買活動をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。
- 6 パートナーシップの構築**  
サプライヤーと信頼関係を築き、サプライヤーとともに持続的な成長を目指します。

## グリーン購入の取り組み

製品やサービス購入においては必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選定しています。紙類、文具類のグリーン購入に関するKPIを定め、原則エコマーク等の表示がある商品を購入しています。

＼ グリーン購入比率(連結) /

目標

100%

実績

2022年度  
77%